

平成 17 年国勢調査

抽出詳細集計結果

はじめに

平成 17 年 10 月 1 日現在で実施された平成 17 年国勢調査について、抽出詳細集計結果の名古屋市分を紹介いたします。なお、この集計は一定の方法により一部の世帯を抽出し、産業・職業の詳細な分類（小分類）に基づく就業者の経済的構成等に関する事項を集計したものです。

1 産業小分類について ～12人に1人が「建設業」

平成 17 年 10 月 1 日現在、名古屋市在住の 15 歳以上就業者数は 1,088,325 人で、産業小分類別にみると、「建設業」が 92,861 人で最も多く、15 歳以上就業者の約 12 人に 1 人（8.5%）となっている。次いで「食堂、そば・すし店」が 40,955 人（同 3.8%）、「道路貨物運送業」34,261 人（同 3.1%）、「学校教育（専修学校、各種学校を除く）」28,555 人（同 2.6%）などとなっている。 【付表 1、第 1 表】

付表 1 就業者数の多い産業小分類 上位 20 位

平成17年10月1日						
順位	産業小分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業小分類	割合 (%)
	15歳以上就業者総数	1,088,325	100.0			
1	建設業	92,861	8.5	11	建物サービス業	16,281 1.5
2	食堂、そば・すし店	40,955	3.8	12	その他の卸売業	14,457 1.3
3	道路貨物運送業	34,261	3.1	13	ソフトウェア業	13,586 1.2
4	学校教育（専修学校、各種学校を除く）	28,555	2.6	14	他に分類されない小売業	13,478 1.2
5	病院	26,787	2.5	15	各種食料品小売業	12,984 1.2
6	金属製品製造業	22,886	2.1	16	国家公務	12,764 1.2
7	労働者派遣業	22,770	2.1	17	その他の飲食料品小売業	12,694 1.2
8	自動車・同附属品製造業	20,884	1.9	18	一般診療所	12,523 1.2
9	その他の機械器具卸売業	18,390	1.7	19	遊興飲食店	11,509 1.1
10	他に分類されない事業サービス業	17,477	1.6	20	電気機械器具卸売業	11,464 1.1

注) 総数には、「分類不能の産業」を含む。

2 職業小分類について ～男女ともに「一般事務員」が第 1 位

15 歳以上就業者を職業小分類別にみると、「一般事務員」が 179,277 人（15 歳以上就業者数の 16.5%）で最も多い。 【付表 2、第 2 表】

付表 2 就業者数の多い職業小分類 上位 20 位

平成17年10月1日						
順位	職業小分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業小分類	割合 (%)
	15歳以上就業者総数	1,088,325	100.0			
1	一般事務員	179,277	16.5	11	看護師	17,110 1.6
2	販売店員	62,950	5.8	12	配達員	16,839 1.5
3	商品販売外交員	60,093	5.5	13	一般機械器具組立作業	15,298 1.4
4	会計事務員	43,794	4.0	14	その他の金属加工作業	15,060 1.4
5	調理人	36,667	3.4	15	その他の建設作業	14,706 1.4
6	外交員(商品、保険、不動産を除く)	30,372	2.8	16	システムエンジニア	13,399 1.2
7	自動車運転者	29,804	2.7	17	他に分類されない労務作業	12,689 1.2
8	飲食物給仕・身の回り世話従事者	27,143	2.5	18	小売店主	10,846 1.0
9	会社役員	23,005	2.1	19	その他の保健医療従事者	9,727 0.9
10	清掃員	18,101	1.7	20	その他の食料品製造作業	9,490 0.9

注) 総数には、「分類不能の職業」を含む。

これを男女別にみると、男女ともに「一般事務員」が最も多いが、特に女性は24.7%を占め、約4人に1人となっている。第2位以下は男女で異なり、男性は「商品販売外交員」「自動車運転者」と続いているのに対し、女性は「販売店員」「会計事務員」となっている。【付表3、第2表】

付表3 男女別就業者数の多い職業小分類 上位10位

平成17年10月1日

男				女			
順位	職業小分類	就業者数	割合(%)	順位	職業小分類	就業者数	割合(%)
	15歳以上就業者総数	638,963	100.0		15歳以上就業者総数	449,362	100.0
1	一般事務員	68,509	10.7	1	一般事務員	110,768	24.7
2	商品販売外交員	56,148	8.8	2	販売店員	38,956	8.7
3	自動車運転者	29,090	4.6	3	会計事務員	34,516	7.7
4	外交員(商品、保険、不動産を除く)	26,499	4.1	4	飲食物給仕・身の回り世話従事者	21,123	4.7
5	販売店員	23,994	3.8	5	調理人	18,254	4.1
6	会社役員	19,746	3.1	6	看護師	16,482	3.7
7	調理人	18,413	2.9	7	清掃員	11,048	2.5
8	その他の建設作業	14,359	2.2	8	その他の保健医療従事者	7,653	1.7
9	一般機械器具組立作業	12,415	1.9	9	他に分類されない労務作業	7,268	1.6
10	システムエンジニア	11,821	1.9	10	その他の食料品製造作業	6,679	1.5

注) 総数には、「分類不能の職業」を含む。

3 区別職業中分類について ～区によって特徴

職業中分類の区別をみると、全区で第1位「一般事務従事者」、第2位「商品販売従事者」となっており、特に名東区では上位2位で40.4%を占めている。第3位は、全市及び5区で「販売類似職業従事者」となっているが、北区、中村区、中川区、守山区は「建設作業」、昭和区、瑞穂区、熱田区は「保健医療従事者」となっている。全市の飲食店の4分の1が集まる中区(注)では、第3位「飲食物調理従事者」、第5位「接客・給仕職業従事者」となっている。【付表4、第10表】

(注)「飲食店(一般・遊興)」の事業所数 名古屋市 20,048、うち中区 5,167(全市の25.8%)(平成18年事業所・企業統計調査)

4 社会経済分類について ～全体の3割が「家事従事者」または「その他の15歳以上非就業者」

社会経済分類とは、社会的・経済的特性によって区分するために、全人口について、年齢及び労働力状態を、さらに、就業者については職業及び従業上の地位を考慮して作成されたものである。これによると、15歳以上人口1,901,221人のうち、「その他の15歳以上非就業者」(以下「その他の非就業者」という。)が326,697人(15歳以上人口の17.2%)で最も多く、次いで「家事従事者」が298,026人(同15.7%)となっており、両方で3割を超えている。

男女別に社会経済分類別構成比をみると、男性は「技能者」が18.8%で最も多く、次いで「その他の非就業者」18.4%であるが、女性は「家事従事者」が29.5%を占めており、次いで「その他の非就業者」16.1%となっている。また、男女別構成比では、「管理職」の97.2%、「保安職」の92.9%、「工場主」の91.8%は男性が占めており、「会社団体役員」も男性の割合が8割を超え、「技能者」「サービス・その他の事業主」も男性の割合がほぼ8割を占めている。これに対し、「家事従事者」の95.6%、「内職者」の92.4%は女性が占めており、男女に違いがみられる。【付表5、第3・4表】

付表4 職業中分類別 15歳以上就業者（名古屋市上位20位、各区上位5位）

平成17年10月1日（単位：人、％）

順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	千種区	東区	北区
	名古屋市中分類	1,088,325	100.0	75,375 100.0	34,473 100.0	82,246 100.0
1	一般事務従事者	223,071	20.5	18,134 24.1	7,320 21.2	16,982 20.6
2	商品販売従事者	144,219	13.3	10,567 14.0	5,057 14.7	10,595 12.9
3	販売類似職業従事者	49,988	4.6	4,580 6.1	1,832 5.3	3,670 4.5
4	保健医療従事者	47,141	4.3	4,380 5.8	1,592 4.6	3,400 4.1
5	建設作業員	39,337	3.6	2,887 3.8	1,536 4.5	3,010 3.7
6	技術者	38,227	3.5			
7	飲食物調理従事者	36,887	3.4			
8	接客・給仕職業従事者	34,839	3.2			
9	運搬労務作業員	32,639	3.0			
10	金属加工作業員	32,246	3.0			
11	その他の労務作業員	30,790	2.8			
12	その他の製造・制作作業員	29,937	2.8			
13	自動車運転者	29,804	2.7			
14	教員	23,910	2.2			
15	会社・団体等役員	23,473	2.2			
16	一般機械器具組立・修理作業員	22,016	2.0			
17	食料品製造作業員	18,394	1.7			
18	その他のサービス職業従事者	16,742	1.5			
19	生活衛生サービス職業従事者	16,413	1.5			
20	保安職業従事者	13,818	1.3			
	千種区	75,375	100.0			
	東区	34,473	100.0			
	北区	82,246	100.0			
	西区	71,990	100.0			
	中村区	66,055	100.0			
	中区	34,026	100.0			
	昭和区	50,643	100.0			
	瑞穂区	53,048	100.0			
	熱田区	32,326	100.0			
	中川区	106,581	100.0			
	港区	76,561	100.0			
	南区	71,162	100.0			
	守山区	78,354	100.0			
	緑区	105,522	100.0			
	名東区	74,852	100.0			
	天白区	75,111	100.0			

注）総数には「分類不能の職業」を含む

付表5 社会経済分類、男女別 15歳以上人口

平成17年10月1日

社会経済分類	H17			社会経済分類別構成比(%)			男女別構成比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,901,221	934,887	966,334	100.0	100.0	100.0	100.0	49.2	50.8
1 農林漁業者	2,435	1,239	1,196	0.1	0.1	0.1	100.0	50.9	49.1
2 農林漁業雇用者	311	182	129	0.0	0.0	0.0	100.0	58.5	41.5
3 会社団体役員	23,473	20,156	3,317	1.2	2.2	0.3	100.0	85.9	14.1
4 商店主	16,750	11,095	5,655	0.9	1.2	0.6	100.0	66.2	33.8
5 工場主	17,144	15,736	1,408	0.9	1.7	0.1	100.0	91.8	8.2
6 サービス・その他の事業主	16,876	13,384	3,492	0.9	1.4	0.4	100.0	79.3	20.7
7 専門職業者	24,940	18,791	6,149	1.3	2.0	0.6	100.0	75.3	24.7
8 技術者	72,716	41,105	31,611	3.8	4.4	3.3	100.0	56.5	43.5
9 教員・宗教家	35,214	14,550	20,664	1.9	1.6	2.1	100.0	41.3	58.7
10 文筆家・芸術家・芸能家	17,356	9,087	8,269	0.9	1.0	0.9	100.0	52.4	47.6
11 管理職	5,373	5,222	151	0.3	0.6	0.0	100.0	97.2	2.8
12 事務職	236,119	84,514	151,605	12.4	9.0	15.7	100.0	35.8	64.2
13 販売人	175,824	119,450	56,374	9.2	12.8	5.8	100.0	67.9	32.1
14 技能者	220,305	175,537	44,768	11.6	18.8	4.6	100.0	79.7	20.3
15 労務作業員	92,817	55,647	37,170	4.9	6.0	3.8	100.0	60.0	40.0
16 個人サービス人	113,688	40,254	73,434	6.0	4.3	7.6	100.0	35.4	64.6
17 保安職	13,741	12,768	973	0.7	1.4	0.1	100.0	92.9	7.1
18 内職	3,243	246	2,997	0.2	0.0	0.3	100.0	7.6	92.4
19 学生生徒	116,760	61,949	54,811	6.1	6.6	5.7	100.0	53.1	46.9
20 家事従事者	298,026	13,110	284,916	15.7	1.4	29.5	100.0	4.4	95.6
21 その他の15歳以上非就業者	326,697	171,556	155,141	17.2	18.4	16.1	100.0	52.5	47.5

注）総数には、社会経済分類「分類不能」を含む。

5 社会経済分類別人口の推移 ～「その他の非就業者」が最も増大、最も減少しているのは「技能者」

社会経済分類で平成7年から平成17年までの3調査年の人口の推移を見ると、「その他の非就業者」が最も増え、次いで「労務作業者」「個人サービス人」の順に増えている。逆に最も減少しているのは「技能者」、次いで「学生生徒」となっている。なお、「家事従事者」は、平成7年から平成12年にかけては「その他の非就業者」に次いで増加しているが、平成12年から平成17年にかけては最も減少している。

男女別に見ると、平成12年から平成17年にかけて女性の「家事従事者」が大幅に減少した一方、「技術者」は男性が減少した中で女性は引き続き増加している。また、「その他の非就業者」に次いで増えているのは、男性は「労務作業者」だが、女性は「個人サービス人」となっている。 【付表6】

付表6 社会経済分類、男女別 15歳以上人口の推移と増減

社会経済分類	H7			H12			H17		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,820,941	901,157	919,784	1,847,522	909,428	938,094	1,901,221	934,887	966,334
1 農林漁業者	3,258	1,805	1,453	2,089	1,072	1,017	2,435	1,239	1,196
2 農林漁業雇用者	448	243	205	390	207	183	311	182	129
3 会社団体役員	38,525	33,552	4,973	28,351	24,375	3,976	23,473	20,156	3,317
4 商店店主	29,443	19,795	9,648	22,537	15,167	7,370	16,750	11,095	5,655
5 工場主	20,091	18,187	1,904	19,385	17,395	1,990	17,144	15,736	1,408
6 サービス・その他の事業主	18,351	15,255	3,096	18,601	15,177	3,424	16,876	13,384	3,492
7 専門職業者	20,228	15,990	4,238	23,273	18,188	5,085	24,940	18,791	6,149
8 技術者	71,338	44,039	27,299	75,320	45,936	29,384	72,716	41,105	31,611
9 教員・宗教家	32,995	14,983	18,012	32,524	13,433	19,091	35,214	14,550	20,664
10 文筆家・芸術家・芸能家	17,460	9,414	8,046	16,941	9,583	7,358	17,356	9,087	8,269
11 管理職	17,687	17,361	326	8,689	8,435	254	5,373	5,222	151
12 事務職	240,069	85,364	154,705	235,261	82,289	152,972	236,119	84,514	151,605
13 販売人	178,813	121,448	57,365	185,518	128,127	57,391	175,824	119,450	56,374
14 技能者	259,022	201,202	57,820	238,984	186,932	52,052	220,305	175,537	44,768
15 労務作業者	72,096	45,298	26,798	79,788	48,122	31,666	92,817	55,647	37,170
16 個人サービス人	100,407	37,559	62,848	106,011	38,963	67,048	113,688	40,254	73,434
17 保安職	11,515	10,684	831	13,154	12,267	887	13,741	12,768	973
18 内職	4,124	286	3,838	3,708	278	3,430	3,243	246	2,997
19 学生生徒	148,884	81,005	67,879	131,584	71,023	60,561	116,760	61,949	54,811
20 家事従事者	315,090	7,448	307,642	334,655	12,308	322,347	298,026	13,110	284,916
21 その他の15歳以上非就業者	214,324	115,104	99,220	251,627	146,438	105,189	326,697	171,556	155,141

注) 総数には、社会経済分類「分類不能」を含む。

社会経済分類	H7⇒H12増減			H12⇒H17増減			H7⇒H17増減		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	26,581	8,271	18,310	53,699	25,459	28,240	80,280	33,730	46,550
1 農林漁業者	-1,169	-733	-436	346	167	179	-823	-566	-257
2 農林漁業雇用者	-58	-36	-22	-79	-25	-54	-137	-61	-76
3 会社団体役員	-10,174	-9,177	-997	-4,878	-4,219	-659	-15,052	-13,396	-1,656
4 商店店主	-6,906	-4,628	-2,278	-5,787	-4,072	-1,715	-12,693	-8,700	-3,993
5 工場主	-706	-792	86	-2,241	-1,659	-582	-2,947	-2,451	-496
6 サービス・その他の事業主	250	-78	328	-1,725	-1,793	68	-1,475	-1,871	396
7 専門職業者	3,045	2,198	847	1,667	603	1,064	4,712	2,801	1,911
8 技術者	3,982	1,897	2,085	-2,604	-4,831	2,227	1,378	-2,934	4,312
9 教員・宗教家	-471	-1,550	1,079	2,690	1,117	1,573	2,219	-433	2,652
10 文筆家・芸術家・芸能家	-519	169	-688	415	-496	911	-104	-327	223
11 管理職	-8,998	-8,926	-72	-3,316	-3,213	-103	-12,314	-12,139	-175
12 事務職	-4,808	-3,075	-1,733	858	2,225	-1,367	-3,950	-850	-3,100
13 販売人	6,705	6,679	26	-9,694	-8,677	-1,017	-2,989	-1,998	-991
14 技能者	-20,038	-14,270	-5,768	-18,679	-11,395	-7,284	-38,717	-25,665	-13,052
15 労務作業者	7,692	2,824	4,868	13,029	7,525	5,504	20,721	10,349	10,372
16 個人サービス人	5,604	1,404	4,200	7,677	1,291	6,386	13,281	2,695	10,586
17 保安職	1,639	1,583	56	587	501	86	2,226	2,084	142
18 内職	-416	-8	-408	-465	-32	-433	-881	-40	-841
19 学生生徒	-17,300	-9,982	-7,318	-14,824	-9,074	-5,750	-32,124	-19,056	-13,068
20 家事従事者	19,565	4,860	14,705	-36,629	802	-37,431	-17,064	5,662	-22,726
21 その他の15歳以上非就業者	37,303	31,334	5,969	75,070	25,118	49,952	112,373	56,452	55,921

注) 総数には、社会経済分類「分類不能」を含む。

6 社会経済分類「その他の非就業者」人口の年齢別推移 ～「高齢者」で増加、30～40代前半も増加

この間最も増えているのが「その他の非就業者」人口であったが、年齢別に見ると、65歳以上の高齢者で最も増えており、高齢者の増加が「その他の非就業者」人口増加の最大要因であることが見てとれる。

一方で、20歳代については、平成7年から平成12年にかけては「その他の非就業者」人口が増加し（特に25～29歳については、85歳以上、65～69歳に次いで増加数が多い）、平成12年から平成17年では逆に減少している（但し、25～29歳は、実数については依然平成7年の数値を上回っている）。

また、30歳代から40歳代前半までの年齢層においては、平成7年以降連続して「その他の非就業者」人口が増加している。 【付表7】

付表7 社会経済分類、男女別年齢別「その他の非就業者」人口の推移と増減

各年10月1日現在

その他の15歳以上非就業者	H7			H12			H17		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	214,324	115,104	99,220	251,627	146,438	105,189	326,697	171,556	155,141
15～19歳	3,860	2,293	1,567	4,532	2,577	1,955	4,244	2,462	1,782
20～24	10,686	5,811	4,875	11,229	5,971	5,258	9,934	5,643	4,291
25～29	8,216	4,449	3,767	13,122	6,619	6,503	10,248	5,838	4,410
30～34	5,443	3,007	2,436	8,790	4,702	4,088	10,007	5,898	4,109
35～39	4,059	2,565	1,494	6,369	3,729	2,640	7,981	4,812	3,169
40～44	4,755	2,954	1,801	5,301	3,119	2,182	6,482	4,120	2,362
45～49	6,051	4,111	1,940	6,214	3,897	2,317	5,441	3,571	1,870
50～54	5,799	3,846	1,953	9,316	5,732	3,584	6,988	4,789	2,199
55～59	7,527	4,750	2,777	11,057	6,918	4,139	11,455	7,670	3,785
60～64	23,281	16,418	6,863	25,648	18,085	7,563	28,074	18,339	9,735
65～69	32,022	20,051	11,971	37,311	25,891	11,420	47,482	28,320	19,162
70～74	33,444	17,462	15,982	37,671	25,126	12,545	58,137	31,032	27,105
75～79	28,430	12,844	15,586	30,418	16,403	14,015	50,548	25,290	25,258
80～84	23,628	9,363	14,265	21,614	9,955	11,659	35,853	14,282	21,571
85歳以上	17,123	5,180	11,943	23,035	7,714	15,321	33,823	9,490	24,333

その他の15歳以上非就業者	H7⇒H12増減			H12⇒H17増減			H7⇒H17増減		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	37,303	31,334	5,969	75,070	25,118	49,952	112,373	56,452	55,921
15～19歳	672	284	388	-288	-115	-173	384	169	215
20～24	543	160	383	-1,295	-328	-967	-752	-168	-584
25～29	4,906	2,170	2,736	-2,874	-781	-2,093	2,032	1,389	643
30～34	3,347	1,695	1,652	1,217	1,196	21	4,564	2,891	1,673
35～39	2,310	1,164	1,146	1,612	1,083	529	3,922	2,247	1,675
40～44	546	165	381	1,181	1,001	180	1,727	1,166	561
45～49	163	-214	377	-773	-326	-447	-610	-540	-70
50～54	3,517	1,886	1,631	-2,328	-943	-1,385	1,189	943	246
55～59	3,530	2,168	1,362	398	752	-354	3,928	2,920	1,008
60～64	2,367	1,667	700	2,426	254	2,172	4,793	1,921	2,872
65～69	5,289	5,840	-551	10,171	2,429	7,742	15,460	8,269	7,191
70～74	4,227	7,664	-3,437	20,466	5,906	14,560	24,693	13,570	11,123
75～79	1,988	3,559	-1,571	20,130	8,887	11,243	22,118	12,446	9,672
80～84	-2,014	592	-2,606	14,239	4,327	9,912	12,225	4,919	7,306
85歳以上	5,912	2,534	3,378	10,788	1,776	9,012	16,700	4,310	12,390

用語の解説

- 産業** 産業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の事業の種類）によって分類した。
なお、仕事をしていた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしていた事業所の事業の種類によった。
平成 17 年国勢調査に用いた産業分類は、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）を基に、平成 17 年国勢調査の集計用に再編成したもので 19 項目の大分類、80 項目の中分類、228 項目の小分類から成っている。
- 職業** 職業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類）によって分類した。
なお、従事した仕事二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類によった。
平成 17 年国勢調査に用いた職業分類は、日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）を基に、平成 17 年国勢調査の集計用に再編成したもので、10 項目の大分類、61 項目の中分類、274 項目の小分類から成っている。
- 社会経済分類** 社会経済分類は、人口を社会的・経済的特性によって区分するために昭和 45 年から設けられている分類である。この分類は、全人口について、年齢及び労働力状態を、さらに、就業者については職業及び従業上の地位を考慮して作成したものである。

調査の概要及びその他の用語解説は、本市の発行する平成 17 年国勢調査に関する各種刊行物や総務省の発行する「平成 17 年国勢調査報告」を参照してください。

「統計なごや Web 版」 <http://www.city.nagoya.jp/shisei/toukei/web/>

「総務省統計局ホームページ」 <http://www.stat.go.jp/>